

2010年1月8日

ロシア関連メモ 023

国際公共政策研究センター  
主任研究員 神野

イーゴリ・ユルゲンス：垂直から水平へ  
—たとえ危機があと数年続いても近代化を遅らせることはできない—

ロシアのビジネス紙“Russiyskaya Gazeta”に掲載された現代発展研究所ユルゲンス所長の論文「垂直から水平へ—たとえ危機があと数年続いても近代化を遅らせることはできない—」(По вертикали к горизонтали—Модернизацию нельзя откладывать, даже если кризис продлится еще несколько лет) の内容を紹介する。

【要旨】

1. ロシアの国家目標である近代化について、危機対策を優先し経済が回復した後に着手すべきとの意見があるが、先進国の経済構造の変化により状況は今後さらに困難となることが予想され、今すぐ着手すべきである。
2. 近代化の最大の障害は資金がないこと。国家財政は赤字に陥っており追加的財政支出は不可能。また、財政支出によるインフレ昂進は危機からの脱却をも困難にする。
3. この状況下で「ブレークスルー産業」を振興するには海外からの投資が不可欠で、税制優遇等の投資環境の改善が必要。
4. 諸問題を解決して近代化に着手するには強い政治的意思が必要だが、さらに近代化を妨げてきた現在の企業経営者の一掃も必要である。
5. 根本的な近代化の遂行にはロシアの道徳的、文化的、社会的システム全般の変革も必要で、政府はこの問題の現状分析に着手すべき。
6. 特定産業のブレークスルーを追求する「垂直的近代化」には投資資金、税制改正、予算措置等が必要ですがすぐには着手できないが、規制障壁の除去や政府規制に伴う企業の管理コスト削減等の「水平的近代化」に直ちに開始すべきである。

## 【解説】

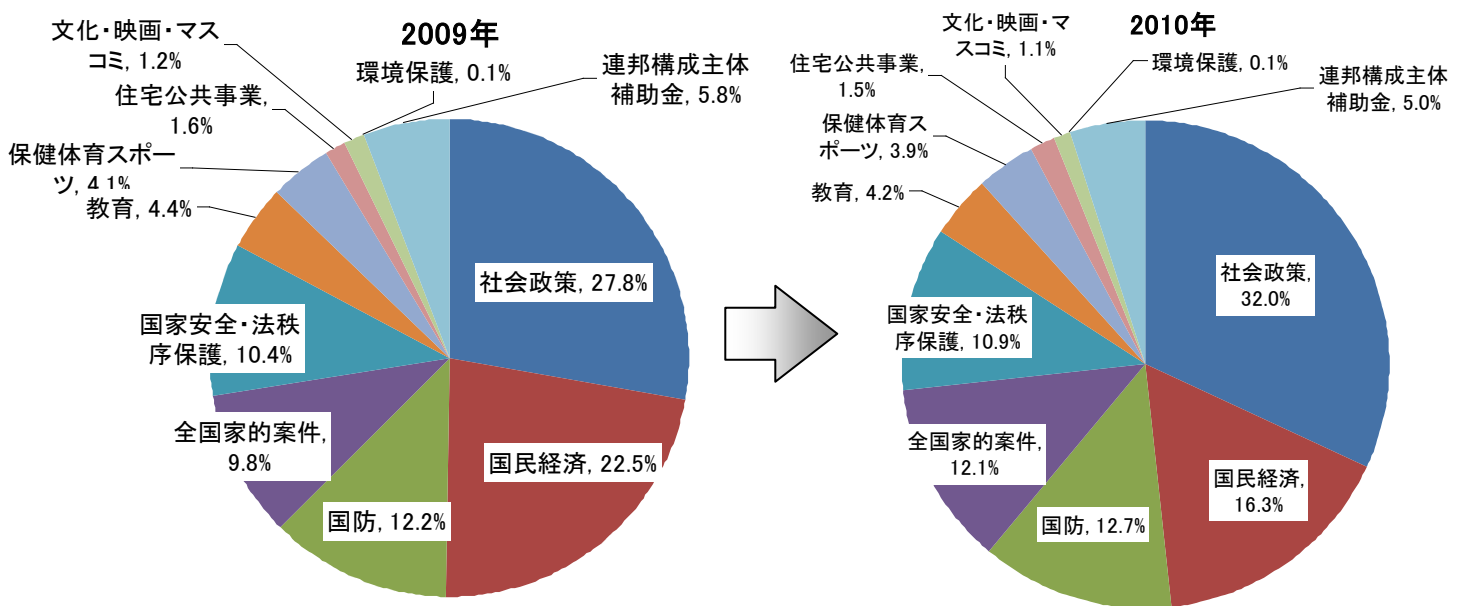
近代化はロシアの最優先の国家目標とされており、昨年11月12日に行われたメドベージェフ大統領の教書演説においても「これ以上の近代化の遅延は許されない。国家存続に関わる。」とその緊急性が強調されていた。

しかし、近代化をいかに進めるかという具体論になると、諸演説における掛け声とは裏腹にどのような取り組みがなされ、いかなる成果が上がっているのかは見えにくいところである。

メドベージェフ大統領自身、昨年5月の閣議において「経済の近代化とイノベーション的発展は国家の最優先課題の1つでありこれまで長い間議論を行ってきたが、実態はほとんど進んでいない。様々なプログラムを策定し計画を立てたにも関わらず、経済の技術的発展に係る変化は全く見られない。」と進捗の遅延を認め、その対策として大統領直轄の「経済近代化及び技術発展委員会」を設置し、5つの重点領域（①エネルギー効率改善、②核技術、③宇宙開発・テレコミュニケーション、④最先端医療機器及び医薬品開発、⑤戦略的情報技術：スーパーコンピューター）を主体とした取り組みを開始したところである。

ユルゲンス所長は近代化を進める上での最大の障壁は資金不足にあると端的に指摘しているが、経済危機の影響で09年のロシアの財政赤字はGDPの7.5%~7.7%程度に達する見込みである。さらに2010年国家予算における歳出総額は9.89兆ルーブルと09年予算の9.93兆ルーブルから減少するにも関わらず、社会政策費の割合が27.8%から32.0%へと上昇し、産業支援、インフラ整備、情報通信等いわゆる「近代化」に充てられる国民経済支出の割合が22.5%から16.3%と大きく減少している（金額ベースでは27.8%減）。（図表1）

図表1：ロシア国家予算：歳出内訳推移（2009年→2010年）



資料：ロシア財務省

また、今後 2 年以内に国家会議選挙及び大統領選挙に控えるという政治情勢の中で社会的支出を削減して近代化関連予算に振り替えようとすることは政治的リスクが高く、積極的なイニシアティブを取ることが敬遠されがちな状況となっている模様である。

これに対しユルゲンス所長は、今後先進国において経済構造の転換が進みにつれてロシアの主要輸出品であるエネルギー資源への需要が減少し、また先進国における労働生産性の向上によって低賃金というロシアの優位性も次第に失われていくことから、今こそ近代化に着手しなくてはチャンスを逃してしまうとして危機意識を顕にしている。

そして、このような資金不足の中で近代化を遂行するための手法としてユルゲンス所長が提唱しているのが、ブレークスルー産業<sup>1</sup>への海外からの投資を促進するための優遇制定措置等である。

さらに、非効率な政府から企業に対して課されている規制障壁や重い管理コストも問題視されえおり、これらを除去することは企業の発展の前提条件であるとしてその必要性が強調されている。ユルゲンス所長はブレークスルー産業を振興することを「垂直的近代化」とし、これには投資や税制改正が必要であるためすぐには着手できないが、後者の規制障壁の除去や管理コストの削減すなわち「水平的近代化」は追加投資や法改正を必要としないのですぐに着手すべきと主張している。

また、メドベージェフ大統領の論文「ロシアよ、進め！」<sup>2</sup>においても近代化の障壁の 1 つとして指摘されているロシア社会の前近代性の問題について、すぐには解決できない問題であるが、政府は専門家コミュニティと協力して現状分析に着手すべきとしている。この問題については現代発展研究所のプロジェクト「ロシア近代化の将来像:21 世紀のロシア 明日の希望のイメージ」<sup>3</sup>においても取り上げられるものと見られる。

以上

## 【抄 訳】

---

<sup>1</sup> ブレークスルー産業の例として本文中に挙げられているのは製薬、コミュニケーション、航空産業だが、経済近代化と技術的發展委員会では「技術的ブレークスルーにつながる重点産業領域」として①省エネルギー技術・新世代エネルギー開発、②核技術、③テレコミュニケーション関連の宇宙技術：GLONASS（Global Navigation Satellite System）と関連する地上インフラ、④医療技術：診療設備及び医薬品開発、⑤戦略的情報技術：スーパーコンピューター及び関連ソフトウェアを規定している。

<sup>2</sup> 『Россия, вперёд!』（2009 年 11 月 10 日付）

<sup>3</sup> 2010 年に現代発展研究所（INSOR）が行う大規模プロジェクト。①経済 ②社会、③国際政治情勢、④世界におけるロシア、⑤ロシアの政治システム、⑥軍事組織の価値観と動機づけの 6 部門から構成され、各分野において専門家集団が組織され 2010 年末までに全体の報告書を作成する予定。プロジェクト責任者は社会経済発展問題担当理事のエフゲニー・ゴントマヘル氏。ゴントマヘル氏はこの報告書について「ロシアの将来を議論するための基礎となるものとする。」方針で、ユルゲンス所長は当該プロジェクトを通じ「国家を構築するための野心的な目標を策定し、設定する。」と目標を語っている。

最近ジャーナリスト達から、まず危機対策を行いその後で近代化に集中した方がいいだろうとか、資源を一度に使い過ぎるのは止めた方がいいのではないかとといった質問を受けることがある。無論問題にはステップ・バイ・ステップで対応するというのが論理的ではある。

ロシア経済発展省は2010年の成長率を3%と予測しているが、その意味するところは、全面的な経済近代化を2011年から2012年にかけて開始することができるということである。しかし、我々にはそのような手順を踏めるような時間は実質的にも政治的にも残されていない。

大統領教書演説を聞くためにクレムリンのゲオルギエフスキの間に集まった人たちを観察して私は懐疑的な表情を浮かべている人が多いことに気づいた。議員や色々な政党、地方政府のメンバー達がすぐに近代化の値段を計算し始めたようだった。

だが予算に余計な金が残っていないことは明らかだ。次の下院選挙や大統領選挙までの1~2年の間に国家会議が予算を増額することはありえない。誰も社会サービスを削減するというリスクを犯そうとはしないので、チャンスを逃す恐れがある。

さらに一連の政治的問題も発生する。それは例えばどの政党が問題に取り組むのかといったことだが、その結果選挙シーズンが終わるまでは近代化を始めることは忘れたほうが安全だということになるかもしれない。だが、今のところ機会の窓は開きかかっているのでチャンスを逃すのは馬鹿げている。

近代化、これは前世紀の痕跡をとどめるロシア社会を近代化しようというだけではなく、我々の真の経済的地位を近い将来において確実なものとするための保障を得ることである。大統領は統一ロシア党大会における演説で大規模な近代化を国家目標として設定した。そして時が経ち、先進国において省エネ、「グリーン・エコノミー」への転換、金属消費削減、労働生産性の向上などが語られるようになった。米国はクリーン・エネルギー開発プログラムに200億ドルを投資した。ドイツはサハラ砂漠での太陽光発電の電力をドイツに引くプロジェクトに数十億ユーロ相当の投資を行った。世界は石油、ガス、金属、肥料の使用を削減している（少なくとも削減しようとしている）。だがこれらは皆ロシアの主要な輸出品で重要な歳入源でもある。したがって我々はこれら削減から生じる困難に直面することになる。また、労働生産性が向上すれば「低賃金」という我々のメリットも失われる。これらすべてがロシア近代化の潜在能力の喪失につながるのだから、我々は今ここで行動に出なくてはならないのだ。

危機から脱出していない経済の近代化を難しくしているのは何か。民間企業も国家も進歩に道を開くブレークスルー産業振興や大規模プロジェクトを遂行することができない。ブレークスルー産業への投資を刺激することができるのは減税と関税率の引き下げだけである。他にも国家からの直接的財政支援という方法もあるが、ロシアは財政赤字に陥っているのだから、そのような投資プログラムに財政資金を投入することはすぐさまインフレにつながるということは金融専門家なら誰でも理解できることである。その結果インフレ率が11%~12%になれば我々は危機に対応することもできなくなる。エコノミスト達は安定的な経済成長のためには最高でも5%のインフレ率が不可欠だと考えている。さもなければ貸出金利は低下せず、实体经济の成長もありえない。

この種の矛盾を突き詰めると、結局近代化のための資金をどこから得ればいいのかという死活的な問題に行き着く。この問題は理論的かつ実質的である。この問題に回答するには **Russiyskaya Gazeta** のコラム1つだけでは足りない。理論家や実務家が議論して様々な提案を行うだろうが、明快な回答を提示できるエコノミストはいないだろう。ロシアに外国からの民間投資や SWF（ソブリン・ウェルス・ファンド）の資金が必要なので投資環境を改善しなくてはならないということは論を待たない。

政府は僅かな財政支援しかできないが、我々はそのささやかな資源をブレイクスルー産業に振り向けなくてはならない。我々は海外から民間資金が製薬、コミュニケーション、航空産業などに投資されるための税制を再び検討すべきであり、政府はこれらセクターに大規模な税制インセンティブを賦与すべきである。しかし、ロシアでは来年から統一社会税が社会保険料に変更される。すなわちこれらの産業においてもビジネスコストが **8%**増加する。その影響は非常に大きい。ブレイクスルー産業の労働コストは他産業より高いことは大統領報告書でも指摘されており、例えばソフトウェア開発産業の労働コストは **80%**を超えている。すなわち **8%**の社会保険料負担はそれらの産業の活動を抑制するか、あるいは専門家が税率の低いベラルーシやウクライナなどの隣国に流出することにつながる。専門家達は外国から遠隔勤務するだろう。この方法は可能だが余りに複雑である。そしてこれが近代化へ向かう動きには程遠いことは理解できるだろう。

ブレイクスルー産業振興策の例は **1** つしかない。減価償却費も政府が使うことができる他の手段ではあるが、それはより柔軟に活用すべきである。インセンティブは低金利の形で提供されるべきであるが、ロシアの金融機関はいまだに危機対応に追われているためこれは非常に難しい。国外の大金融機関に支援を求めることもできるが、それらもまだ嵐から回復していない。

私が述べていることを悲観的に取って欲しくない。私が言いたいのは政治的意思が重要だということだ。もし大統領と政府に強い政治的意思があれば複雑な諸問題も少なくともブレイクスルー産業に関しては解決できる。しかしこの政治的意思が効果を発揮する環境を作るためには経営構造の見直し必要であり、長い間近代化を邪魔してきた者達を放逐しなくてはならない。このことは企業と社会から常に批判されてきたセクターについて特に重要である。ここで特に指摘したいのは規制当局及び法執行機関から企業に課される極めてマイナスな圧力に伴う管理コストであり、さらに社会も起業家と財産権に対する態度を変えることも不可欠である。

さらに、ロシアで経済改革プランを行おうとすると必ず道德、文化、社会的原則のシステム全体、さらには社会全般の推進力というものを変革しなければならなくなる。そのための明確な解決策は無いので、現段階では未解決のままに残しておくかなくてはならないが、政府と専門家が協力して現状分析を開始する必要がある。

さらに付け加えたいことがある。「垂直的近代化」、すなわち特定産業におけるブレイクスルーは現在の条件下では困難だ。そのためには資金、税制改正、予算支出が必要だ。しかし、水平的

近代化、すなわち規制障壁の除去と企業の発展の条件整備には追加投資は不要である。これは明日から始めることができる。

以上